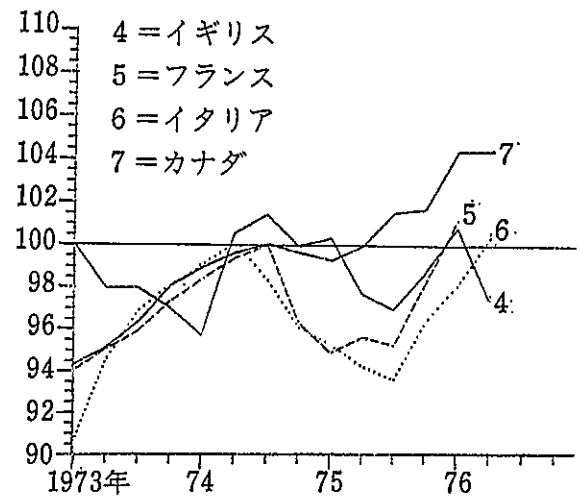
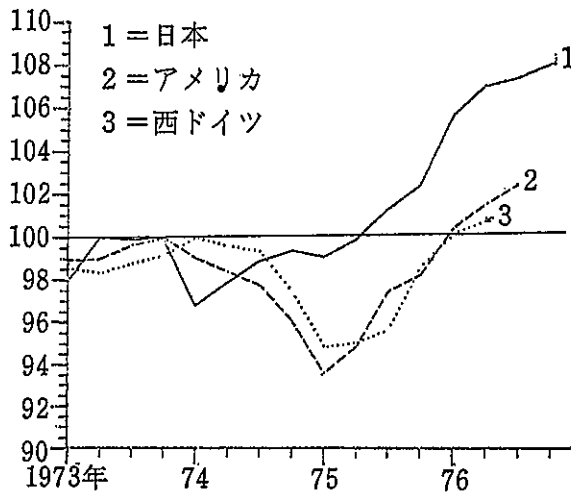


グラフによる

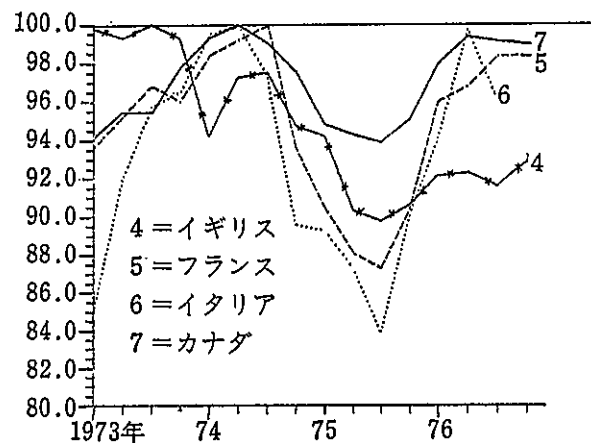
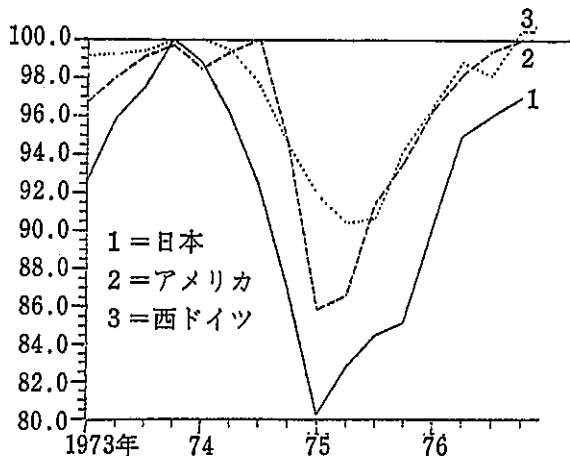
1. 実質国民総生産の回復状況

(石油危機前後のピーク=100)



2. 鉱工業生産の回復状況

(石油危機前後のピーク=100)



はじめに

石油危機発生以来すでに3年余を経て、各国は原油大幅値上げによつてもたらされた新情勢への適応に最大限の努力を払っているが、その成果はなお十分に満足しうるものとはなっていない。とくに、適応努力が成功しつつある国と不成功に終つている国との格差の大きいことが指摘されている。この場合、いかなる指標を基準に成功か不成功かを判定するについて異論がないわけではなからうが、最も理解しやすい基準ということでは、物価の安定度と国際収支状況が比較的異論の少ない指標といえよう。以下、若干の物価関連指標と国際収支関連指標とをグラフ化して、先進諸国の経済情勢について大まかなスケッチを描いてみることにする。

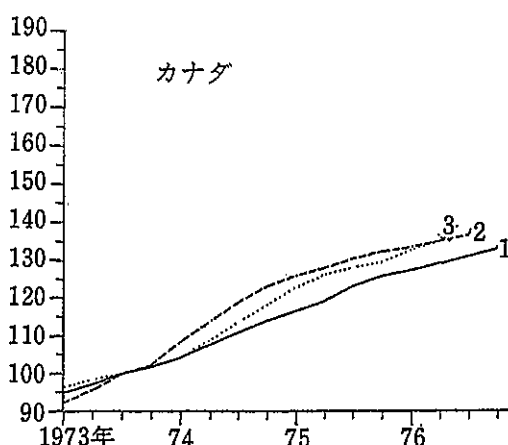
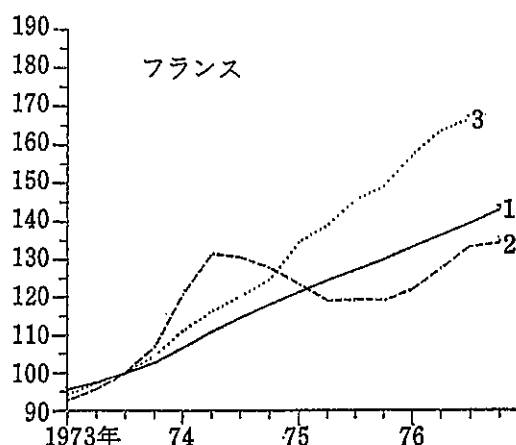
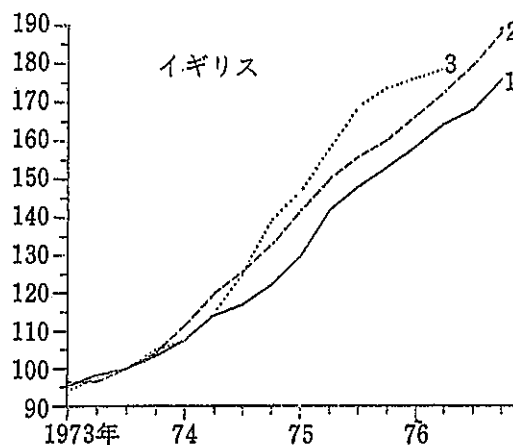
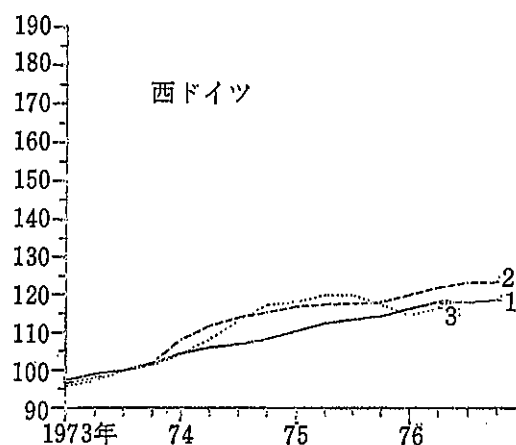
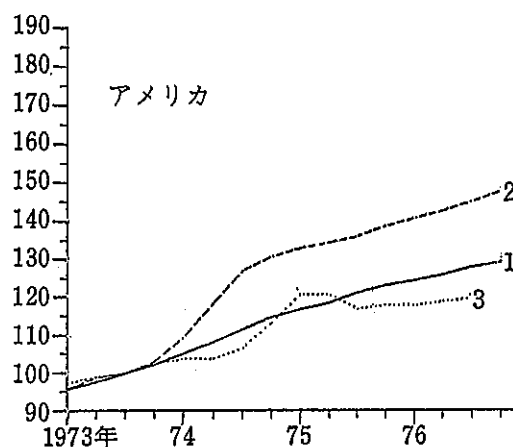
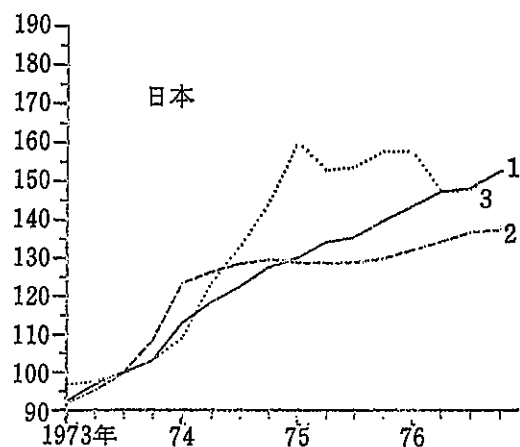
はじめに、経済政策が成功しつつある国とそうでない国とについて一応の概念をつかむために最近3年間の卸売物価変動率と経常収支状況とを数字で示しておこう。まず、卸売物価上昇率は、

	1974年	75年	76年
西ドイツ	(+)14.9%	(+) 7.0%	(+) 5.5%
アメリカ	(+)18.9	(+) 9.2	(+) 4.6
日本	(+)31.3	(+) 3.0	(+) 5.5
フランス	(+)29.2	(-) 5.7	(+) 7.4
カナダ	(+)22.4	(+) 6.5	(+) 4.3
イギリス	(+)23.4	(+)24.1	(+)16.4
イタリア	(+)40.7	(+) 8.5	(+)22.9
スイス	(+)13.9	(+) 1.3	(-) 1.1

76年においてもなお2ケタ台の上昇率を記録したイギリス、イタリアは問題なく成績不良と判定されるが、そのほか1ケタ上昇率ではあるが2ケタにちかいフランスなども、とくに76年後半には2ケタ台の上昇となつており、やはり経済政策が成功していないグループに分類されよう。一方、問題なく立派な成績をおさめているのはスイスであり、次いでアメリカ、日本、西ドイツ等も潜在的なコストインフレ要因がおさまったといえるかは疑問であるが、現実には一応、物価

各国経済比較（石油危機以後）

3. 賃金コストと卸売物価、消費者物価（48年7～9月期=100）



1 = 消費者物価指数 2 = 卸売物価指数（工業製品） 3 = 賃金コスト指数

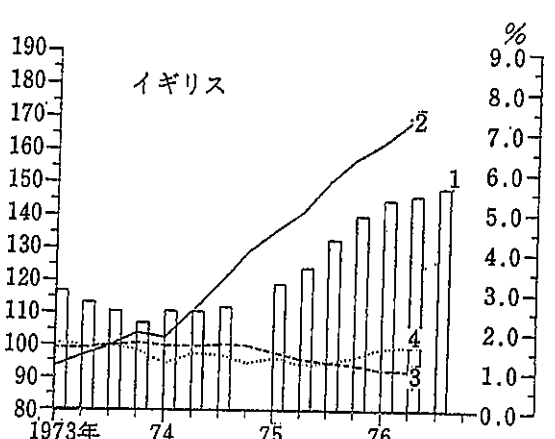
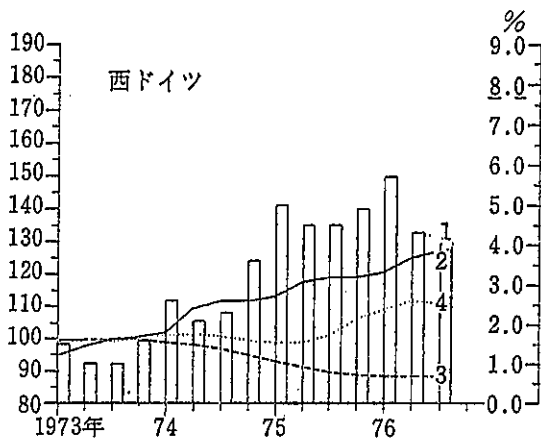
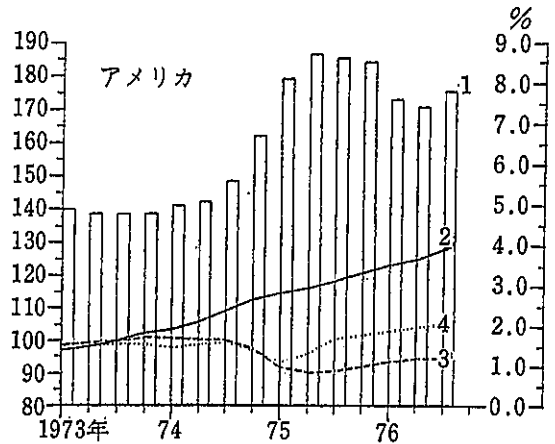
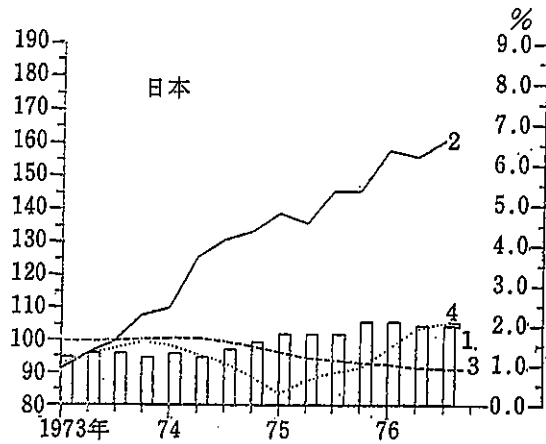
騰貴の沈静化に成功しつつあるグループである。次に、国際収支の状況を経常収支を基準としてみる。

	1974年	75年	76年
西ドイツ(億マルク)	(+)250.9	(+) 95.6	(+) 71.0
アメリカ(億ドル)	(-) 36.0	(+)117.0	(-) 6.0
日本(億ドル)	(-) 46.9	(-) 6.8	(+) 37.0
カナダ(億カナダドル)	(-) 14.9	(-) 49.7	(-) 43.3

フランス(億フラン)	(-)287.5	(+) 11.9	(-)275.2
イギリス(億ポンド)	(-) 33.2	(-) 16.4	(-) 15.5
イタリア(10億リラ)	(-)5,830	(-)1,353	(-)1,646

国際収支の面で最も健全性が高いのはいうまでもなく西ドイツであるが、日本も、74年の大幅赤字から75年、76年と引き続き目覚ましい改善を示した。しかし、フランス、アメリカの例に典型的にみられるように、75年景気沈滞の時期にはどう

4. 各国の生産性、雇用、賃金及び失業率（製造業）



1 = 失業率（右側目盛） 2 = 賃金指数（左側目盛） 3 = 雇用指数（左側目盛） 4 = 労働生産性指数（左側目盛）

にか黒字を出したものの、76年に入り景気が回復に向うと一転して赤字に転落するという構造的な脆弱性がかなり一般的に認められるようである。一方、イギリス、イタリア及びカナダは引続き赤字から脱却できないでいる。

以上のような観点からすると、日本、アメリカ及び西ドイツを好調グループとし、フランス、イギリス及びイタリア等を不調グループとみるいわゆる先進国の二極化現象が一応肯けるようでもあるが、もう少し細かくみていくこととする。

1. 景気回復の状況

最近の経済規模が石油危機前後における景気のピーク水準に比べてどの程度に回復しているかを、第1図から第4図までに示した。実質国民総生産を基準にすると、イギリスが例外的に76年第4四半期にピーク水準を割り込んでいるのみで、他はそれぞれ多少ともピーク水準を上回るまでに回復している。しかし、他方、鉱工業生産指数を基準にとると、76年第4四半期までにピーク水準を上回つたのは西ドイツのみで、他の国々はすべて依然として水面下にある。このようなGNPと鉱工業生産との乖離は主としてGNPの実質評価上の問題が大きいと考えられるようである。

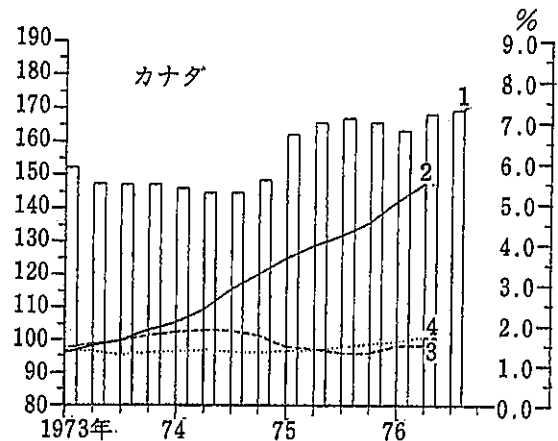
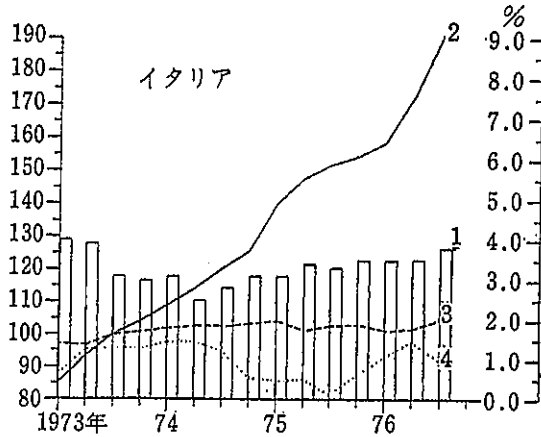
大局的にみれば、経済の現在水準は各国とも石油危機前後

のピーク水準によりやく達したかあるいはまだ少し届かないといったところのようである。

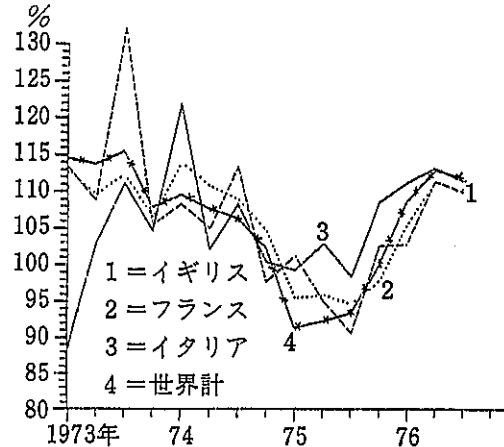
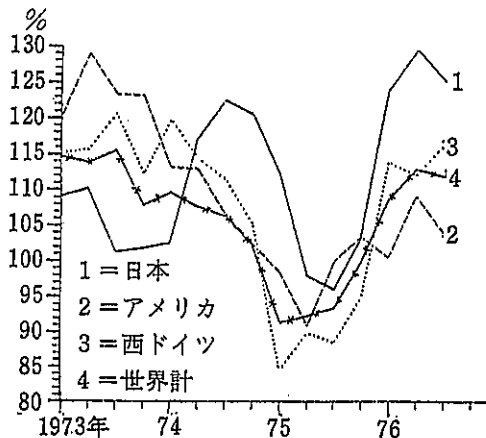
2. 物価の状況

原油の四倍値上げによる直接的なコスト上昇は3年余の期間を通じて各国ともおおむね吸収されたものとみられるが、これに触発された賃金上昇を中心とするコストプッシュが、物価にどのように影響を及ぼしているかがなお問題である。3.の各図において、とくに卸売物価指数（工業製品）と賃金コスト指数（製造業）との乖離に注目すると、際立つて賃金コストが卸売物価の水準を上回っているのが、日本とフランスであり、逆に、卸売物価が賃金コストを大幅に上回っているのがアメリカである。西ドイツ、イギリス、カナダ等はおおむね両者がパラレルに推移している。このことは非常に単純化した言い方をすると、日本とフランスでは、主として賃金コスト上昇分の価格転嫁について積残しが存在するのではないかと想像させるし、アメリカについてはコストを上回る価格引上げがあつたのではないかと想像させる。さらに言えば、日本の場合、石油危機以後企業利潤が非常に低位に落ち込んでおり、アメリカの企業利潤が石油危機発生前より大幅に増えていることと表裏の関係にあることを示すものよう

4. 各国の生産性、雇用、賃金及び失業率（製造業）（続）



5. 世界貿易と各国輸出（数量）の推移（対前年同期伸び率）



に考えられる。すなわち、日本の製造業（法人）の売上高営業利益率は石油危機発生前において約8%であったものが、昭和50年には4%そこそこに低下し、51年によりやく5%台に回復したにすぎない。これに対し、アメリカの場合、税込法人利潤額は1973年の1,158億ドルから、76年7～9月期には年率1,502億ドルに増加している。

3. 労働情勢

賃金上昇率の高い順にみていくと、イタリア、イギリス、日本、カナダ、アメリカ、西ドイツとなる。フランスはグラフにはあげなかったが、日本とカナダとの中間あたりである。アメリカと西ドイツとは殆んど差がない。石油危機発生前を100として76年第3四半期の賃金水準を比較すると、最も上昇率の高いイタリアは殆んど2倍にちかい賃金上昇となっているのに対し、最も上昇率の低いアメリカ、西ドイツは何れも27%程度の上昇に止まっている。日本の賃金上昇率は約60%でほぼ中間に位している。このような賃金上昇率の差は、各国の労使関係のちがいやインフレ問題に対する国民的な認識の差等によつても大きく影響されると思われるが、結局、このような賃金上昇率の差が、主として、2.に述べたよ

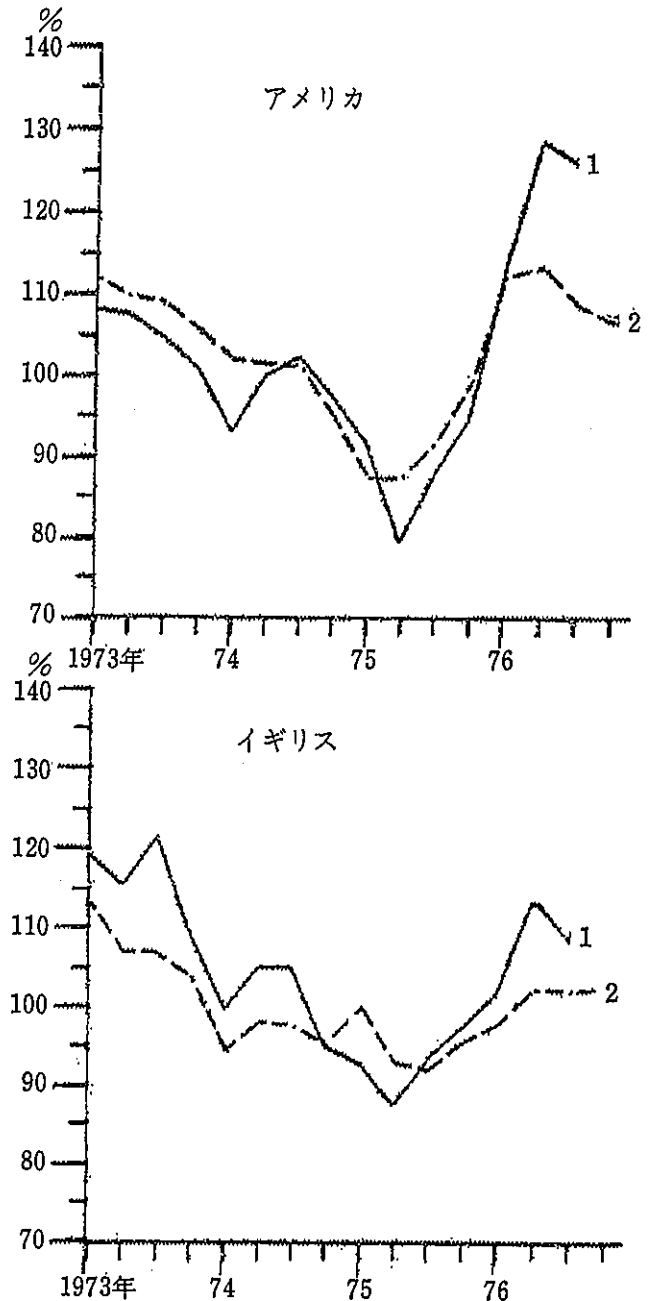
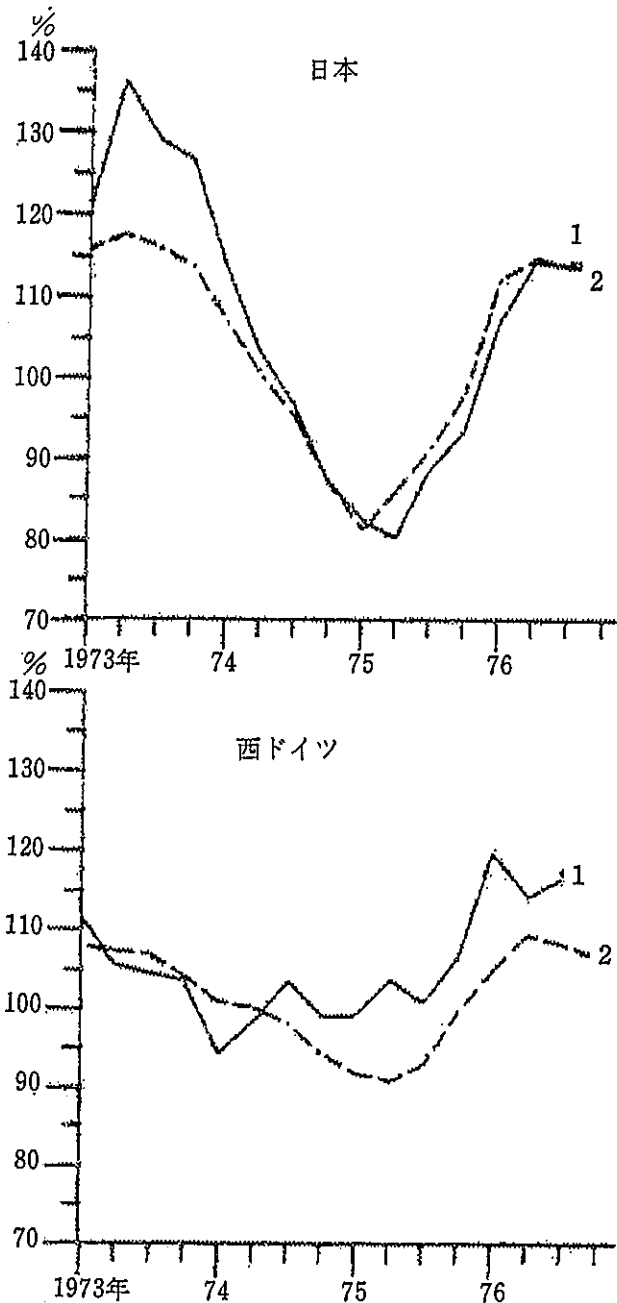
うな賃金コストの差をもたらしているものである。次に、労働生産性についてみると、雇用水準（工業）はイタリアを例外として各国とも石油危機発生前をかなり下回っているが、生産水準もまた先述の如く、なお、石油危機発生前のそれに回復していない国が大部分であるため、労働生産性としては、1976年に至つてようやく1973年水準を上回るようになった国が大部分である。

なお、失業率についてみると、やや失業率に低下の兆しがみられるのは日本、アメリカ、西ドイツ3国で、イギリス、イタリア、カナダ等はなお増勢もしくは高水準横這いの状態で、ここにも二極化現象がうかがわれる。

4. 貿易・国際収支

(1) まず、各国の輸出数量の動きをフォローしてみよう。世界全体としては、1973年中、前年を10%前後上回る好調な貿易量の増加をみたが、74年に入つてからはおおむね横這いに転じた。原油大幅値上げに基因するインフレに対処して、74年に入つてから各国とも有効需要調整策をとりはじめたのであるが、産業活動へデフレ効果が滲透するのは74年後半に入つてからであり（2図参照）、貿易量への影響にも

6. 各国の鉱工業生産と



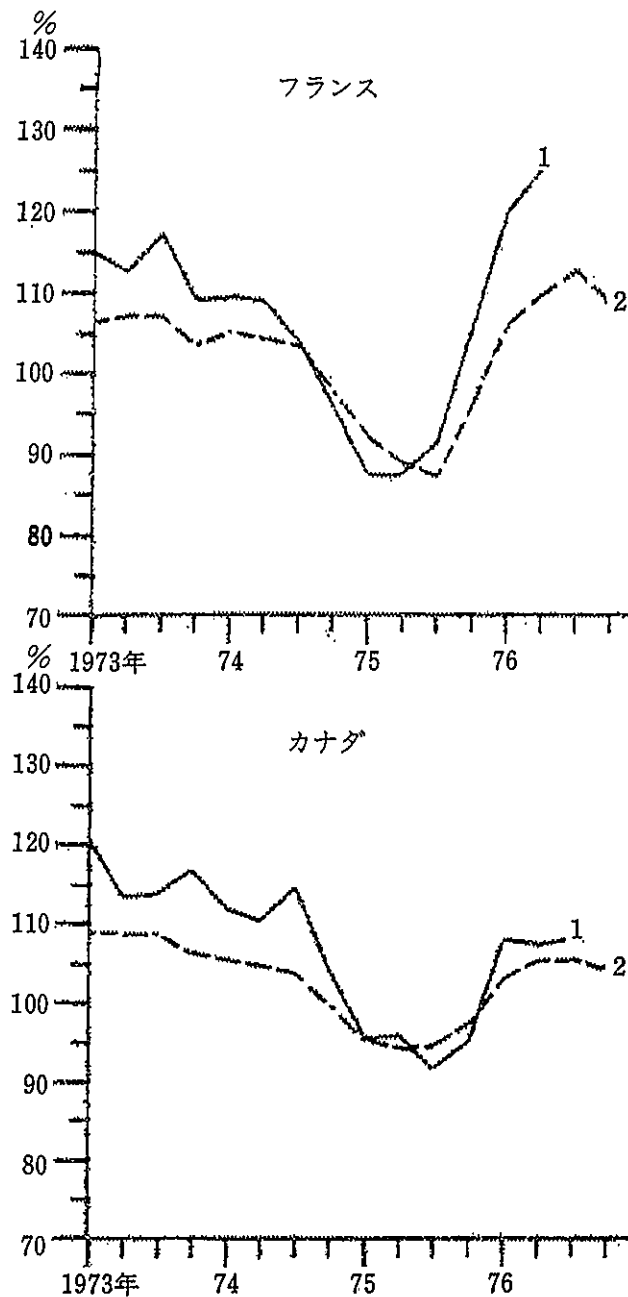
若干のタイムラグがあつたため、74年を通じてみると、世界貿易量はほぼ高水準横這いに推移することとなつたものである。

75年に至り主要国の産業活動は著しく沈滞し、世界貿易量も前年同期をほとんど10%ちかく下回る状態となつた。その頃より主要国は景気刺激に転じ、米国経済の持直しとも相俟つて75年末から76年初にかけて世界貿易量には回復の気配がはつきりとうかがわれるに至つた。とくに、76年前半は、アメリカのインベントリー・リカバリーが目覚しかつたこともあつて、世界貿易量は前年同期を10%以上上回り、ほぼ、74年のピーク水準を超えるところまで回復した。76年後半以降は、やや一服といった状況もうかがわれる。

以上のような世界全体の貿易量の動きに対比して各国の輸

出パフォーマンスを比較すると、まず、日本の場合、73年は国内景気がやや過熱気味で輸出圧力は弱まつていたが、74年には、国内需要の減退に伴つて輸出への傾斜が非常に高まつたことが示されている。75年にはなお需給ギャップは大きかつたものの、世界景気の沈滞によつて日本の輸出の伸びも押えられ、76年、世界貿易の回復とともに、反動的に急激な輸出数量の増加がもたらされた。他の国と比較した場合、日本の輸出数量の動きは非常に振幅の大きいことが特長である。次いで、アメリカの場合、日本とは逆に、73年の輸出がとくに好調であつた。これは穀物輸出がとくに伸びたほか、工業製品の輸出も好調であつたことによる。しかし、アメリカの輸出は74年、75年と低調に推移したのち、76年においても、国内需要の拡大が大きかつたため、他の国々ほどに

輸 入（数 量）の 推 移（対前年同期伸び率）



は活発な伸びを示すには至らなかった。

その他、西ドイツ、イギリス、フランス、イタリア等の輸出数量は、ほぼ世界計の動きとパラレルに推移している。

(2) 各国の輸入数量は6.の各図に示すように、ほぼ鉱工業生産と連動しているとみて差支えないようである。とくに、日本のように輸入構成において原材料品のウエイトが高い国ほど、輸入数量は鉱工業生産に密着して連動するのは明らかである。しかし、何れの国の場合も、輸入数量の方が鉱工業生産よりも振幅が大きいの、経常的な輸入需要のほかに、在庫循環的な輸入需要が加わるためと考えられる。とくに、日本の1973年、アメリカの1976年における輸入と生産との乖離は在庫輸入によつて説明されるべきものであろう。

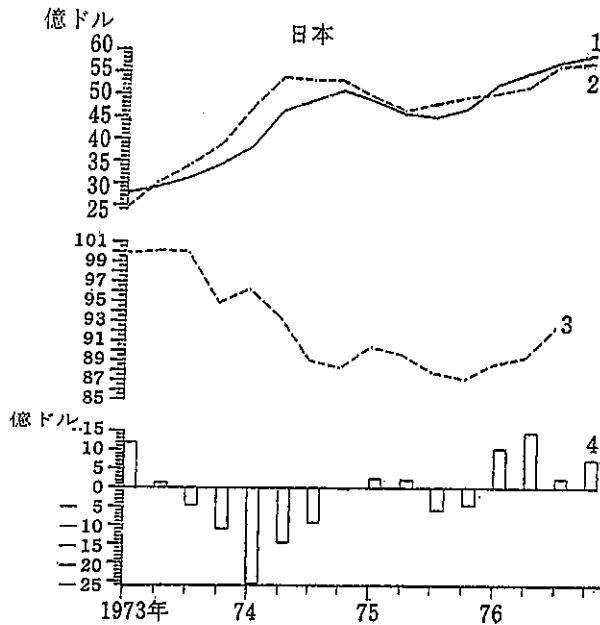
さて、以上のように、輸出数量及び輸入数量について、そ

れぞれの循環的な変動のパターンを中心にみてきたが、ここで、石油危機発生前の水準と、それから3年経つた76年第3四半期の水準とをそれぞれ比較すると、次のような結果が示される。

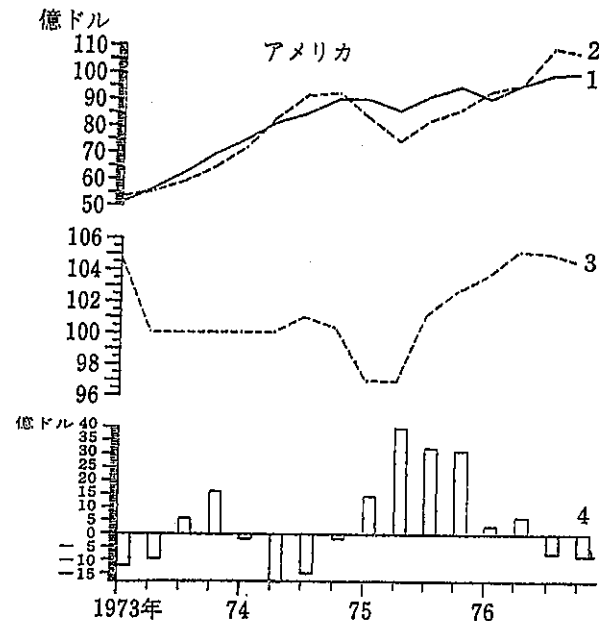
	輸出数量の伸び (76・Ⅲ/73・Ⅲ)	輸入数量の伸び (76・Ⅲ/73・Ⅲ)
日 本	1.47倍	0.97倍
アメリカ	1.11	1.13
西ドイツ	1.15	1.22
イギリス	1.13	1.06
イタリア	1.19	0.96
カナダ	1.06	1.14

日本（及びイタリア）を除く各国はほぼ輸出と輸入がバラ

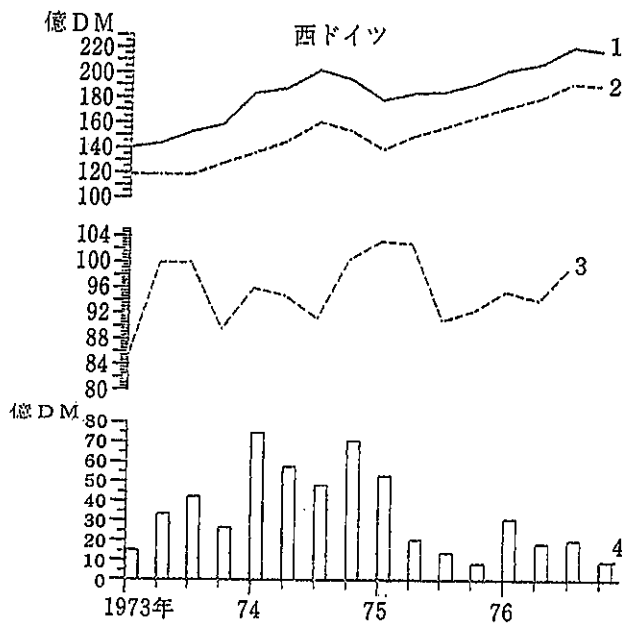
7. 輸 出 入 額, 経 常 収 支



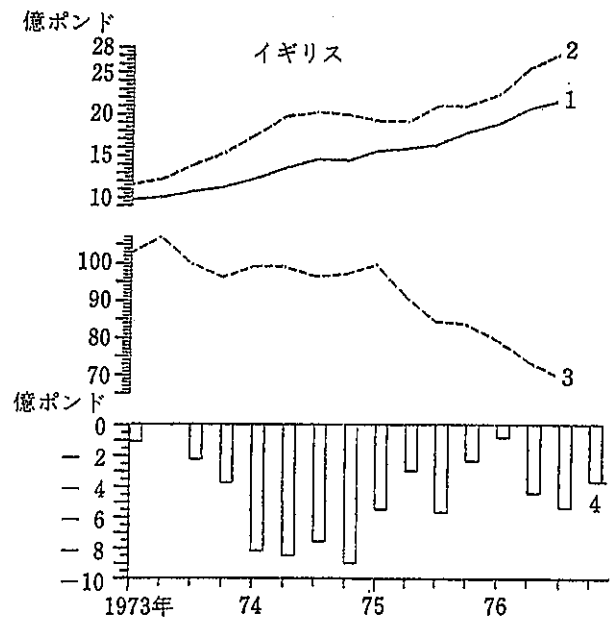
(注) セント/円, 48年7～9月期=100



(注) SDR/US\$, 48年7～9月期=100



(注) セント/DM, 48年7～9月期=100



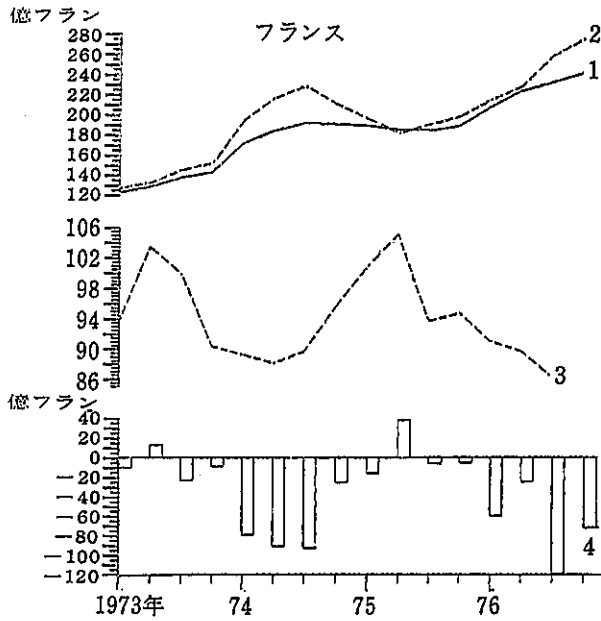
(注) セント/ポンド, 48年7～9月期=100

ンスのとれた伸び方をしていることがわかる。日本の場合輸入を大幅に上回る輸出の伸びとなつていのは強い競争力や、国内需給ギャップを反映する輸出ドライブのあらわれとみることもできようが、もう一つ無視できない点は、日本の輸入構造がとくに原燃料中心のため、原油大幅値上げをはじめとする1次産品価格上昇によつて輸入価格水準の上昇の影響を強く受け、いわゆる交易条件の不利化が著しいということである。すなわち、1973年第3四半期と76年第3四半期とを比較した交易条件の変化を国別にみると、アメリカ、西ドイツ、イギリス、イタリア等はそれぞれ約10%前後の交易条

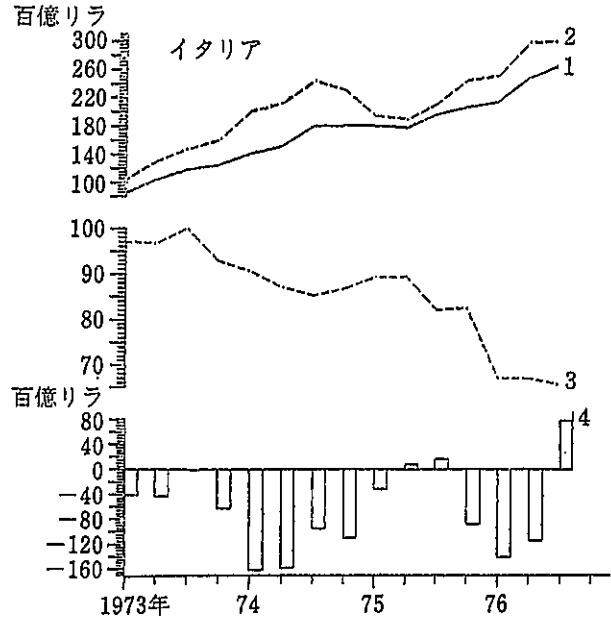
件の悪化に止まっているのに対し、日本はほとんど30%にちかい悪化となつてい。このため、輸入量を一定とすれば、輸出量を約3割増加しないと輸出入バランスは悪化せざるをえないということになる。

(3) 7.の各図に示されている輸出入額はいわゆる通関ベースのもので、輸出はFOB建てで示され、輸入はCIF建てで計上されている(ただしアメリカのみは輸出、輸入ともFOB建て)。したがってIMFベースの国際収支表でいう貿易収支(FOB建て)とは異なるが、趨勢としては、ここで示されている輸出、輸入の差額は、貿易収支そのものではない

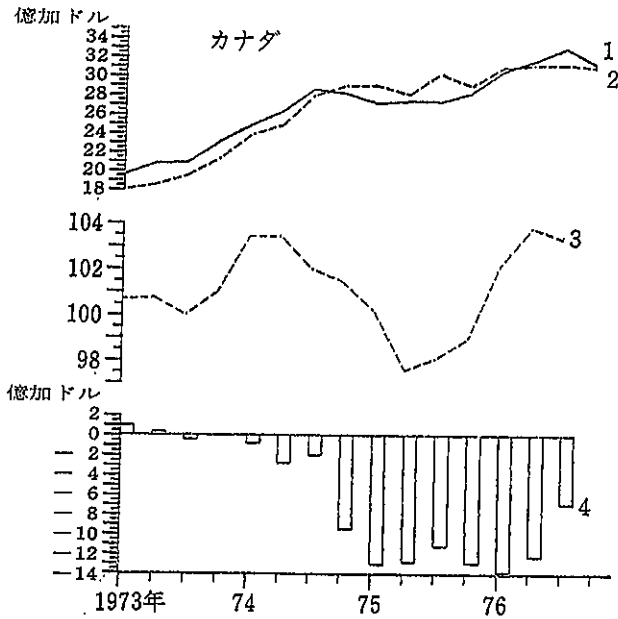
(季調済) 及 び 為 替 レ ー ト



(注) セント/フラン, 48年7~9月期=100



(注) セント/リラ, 48年7~9月期=100



(注) セント/加ドル, 48年7~9月期=100

- 1 = 輸出額 (F. O. B)
- 2 = 輸入額 (C. I. F) (アメリカのみ F O B)
- 3 = 為替レート(注)
- 4 = 経常収支差

(資料)
 (1) IMF [International Financial Statistics]
 (2) U.N. [Monthly Bulletin of Statistics]
 (3) OECD [Main Economic Indicators]
 及び各国資料による

いとしても、変化の方向はほぼ正確に示していると考えて差支えない。したがってまた、この輸出入差額の動きは同じくここに示された経常収支の動きとも非常に似通った動きをするのは当然である。輸入が輸出を上回る伸びを示しているときには経常収支は黒字が小さくなったり、赤字の場合はさらに赤字幅が広がるということになる。日本、アメリカ、イギリス、フランス、イタリア等のグラフはその点が割合きれいにあらわれており、西ドイツ、カナダの場合は、両系列の相関がやや不明瞭となつている。

各国通貨の為替レートの変動（ここでは、石油危機前のレ

ートを基準とする指数に換算して用いてある）は、多くの要因がからみあつてもたらされたもので、単純な割り切りかたはできないが、ここで示したように、経常収支の変動と相関させてみると、意外に両者の相関度の高いことが読みとれるのではなからうか。もちろん、日々の為替相場は投機的な短資の動きに左右される面が大きいためであるが、このように長期のトレンドとしてみると、各国の経済基調が如実にあらわれている経常収支の動きで説明される部分が大きいと考えられる。

(資料統計管理官室)